

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	公共施設感染拡大防止事業	①公共施設(庁舎、保健センター、小中学校)において、新型コロナウイルス感染症による接触感染・飛沫感染の防止、3密防止などの感染機会を削減するための対策を行う。また、ゆとり荘及び西小中学校のトイレについて、接触感染を防止するために便器等の改修を行う。 ②各種消耗品、サワイト事務室設置経費、接触感染・飛沫感染対策に要するシステム導入経費、分散授業等に伴う空調機器整備費、オンライン会議推進費 ③マスク、体温計、消毒液、手袋等5,400千円 隔離事務室設置328千円、窓口衝立板設置352千円 番号カード発行・案内システム1,485千円 小学校空調機器整備4,031千円、子育て支援センター空調機器整備3,278千円、ゆとり荘トイレ改修2,825千円、保健センター空調機器整備666千円、小学校トイレ改修・手洗い箇所増設13,006千円、教室増室に伴う学童クラブ指導員増(会計年度職員)1,091千円、県民手帳配布委託料341千円、げんき体操ポスター印刷製本費66千円 ④地方公共団体	総務課 住民環境課 健康推進課 子ども未来課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 学校教育課 学校教育課	令和2年4月1日	令和3年3月31日	28,864,828	28,864,828	0	28,857,000	0	7,828	0	・窓口7カ所衝立設置 40カ所 352,000円 ・密解消分散執務室設置工事等 3カ所(電話回線移設・増設など) 254,034円 ・感染症予防用消耗品購入(マスク、消毒液、フェイスガード非接触式体温計、CO2モニター等) 498,224千円 ・番号カード発行・案内システムの購入 1,485,000円 ・施設消毒用品購入 21,208円 ・加湿器購入 17,556円 ・マスク 6,600円 ・感染症予防用消耗品購入(園児用マスク、消毒液、非接触式体温計等) 514,227円 ・非接触式体温計 103,400円 ・消毒液購入 88,940円 ・加湿器 17,556円 ・加湿機能付き空気清浄機 352,000円 ・衝立用アクリル板 5,596円 ・フェイスシールド 10,120円 ・箕輪町オリジナル体操のポスター印刷 66,000円 ・新型コロナ感染対策県民手帳の配布業務委託 336,538円 ・小中学校・学童クラブ内の感染予防対策 229,043円 ・小中学校・学童クラブ内の感染予防対策 300,652円	①庁舎の感染症予防に役立つ消耗品が購入できた。7カ所衝立の設置により、窓口対応業務者が安心して接客できるようになった。庁舎内で密になっていた執務者を分散することで庁舎内クラスター予防に寄与した。 ②来庁者だけでなく、庁内で働く職員等を感染から守ることができ、役場が率先して感染症対策環境を示すことで、町内の企業や商店などにおける具体的な要望策の見本を示すことができた。 ①証明書交付や住民登録異動等の手続きのための来庁者が、待合で密にならず、また職員が声を発して来庁者の呼び出すことがなくなったことにより感染防止対策が図れた。 ②システムの活用により、待合での密集状態の回避、呼び出し方法の改善により感染防止につながった。 ①②触れる物品の消毒を徹底、加湿することで乾燥による飛沫を防止、マスク着用しての利用を徹底することで利用者の感染を予防できた。 ①保育園での感染症予防に役立つ消耗品が購入でき、保育園でのクラスター予防に寄与した。 ②園児や職員を感染症から守ることが出来た。 ①②接触なく短時間で測定することができたため多数の入館者の体調確認を実施でき、感染予防対策につながった。 ①②施設利用者の手指消毒及び物品、設備の消毒の実施により感染予防につながった。 ①②加湿による飛沫防止、面談用アクリル板の設置及びフェイスシールドの活用により感染予防につながった。 ①②希望者に配布。活動量が低下し、運動不足だったが、自宅でできる健康づくりに役立てることができた。 ①②県が作成した感染対策のための県民手帳を全戸配布。 ①②小中学校及び学童クラブにおいて、石鹸や消毒液等を購入し、感染症対策が実施できた。 ①②小中学校及び学童クラブにおいて、ペーパータオルや使い捨て手袋等を購入し、感染症対策が実施できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
			学校教育課									・小中学校・中間教室内の感染予防対策 408,418円	①②小中学校において消毒用防護服、中間教室においてパーテーションを購入し、感染症対策が実施できた。	
			学校教育課									・中部小南校舎空調設置(2階2か所設置) 南校舎空調増設工事 3,685,000円	①②箕輪中部小学校の南校舎に空調設置を行い、3密対策や分散による学習環境づくりが整備できた。	
			子ども未来課									・子育て支援センター遊戯室空調設備 設置工事 実施設計業務委託料 308千円 設置工事費 2,530千円	①不特定多数が集まる施設に空調設備を設置することで、感染対策を講じることが出来た。 ②来所者を感染症から守ることが出来た。	
			福祉課									・便器取替工事 ・アルコールディスペンサーの設置工事 ・混合水栓自動化工事 ・単水栓自動化工事 計2,695,000円	①ゆとり荘のトイレは旧式のため便座カバーをかけ、利用者間で共有していた。便器交換により、便座の消毒が容易となり感染予防につながった。また蛇口の自動化により接触機会のリスクを減らすことができた。 ②感染予防により利用者の安心・安全につながった。	
			健康推進課									・保健センターエアコン設置工事 666,000円	①②事業実施時稼働率の低い部屋にエアコンを設置することで有効活用。利用者を分散させることで感染予防に寄与できた。	
			学校教育課									・小学校手洗い箇所増設 中部小南校舎2箇所と西小1箇所の 手洗い箇所増設、町内小中学校 6校の感染症対策によるハンドル レバー116箇所交換工事 計11,880,000円 設計業務 488,000円	①②箕輪中部小学校及び箕輪西小学校において手洗い箇所を増設し、3密対策が実施できた。	
			学校教育課									・箕輪西小学校給食室トイレ改修 (引戸設置、床張替等) トイレ出入口改修工事 525,800円	①②箕輪西小学校給食室の感染症対策によるトイレ出入口を改修することができた。	
			税務課									・アクリルボード 10セット購入 104,500円	①対面で実施する申告相談会場において、アクリルボードを設置し感染防止対策を図ったことにより、安心して相談を受けることができた。 ②申告相談会場の換気を十分とることと合わせて、相談者及び職員を感染症から守ることができた。	
			健康推進課									・暖房機購入 149,600円 ・パーテーション購入 432,000円	冬季において施設の換気を十分に実施するため暖房機器を設置。また運動機器間にパーテーションを設置し、飛沫対策。消毒等の対策と合わせて感染対策に寄与できた。	
			福祉課									・感染症予防用消耗品購入 (手指消毒液、大型カードケース等) 346,016円	①各事業への感染予防用消耗品を購入し、感染拡大防止が図れた。大型カードケースとブックエンドでパーテーションを製作したことで、設置がスムーズに行え、利用者は安心して参加できるようになった。 ②安心して利用できる環境を整えることができ、利用者が継続して事業に参加することができた。	
2	住民マスク配布	①②新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染予防物品の調達が困難となっているため、全町民へ1人5枚マスクを配布。 ③マスク 7,777千円、郵券料1,402千円、印刷製本費215千円 ④全町民(25,000人)	総務課	令和2年4月16日	令和2年6月10日	9,123,936	9,123,936	0	9,123,000	0	936	0	・全住民への不織布マスク配布 (24,982人×5枚) ・マスク 7,920,000千円 ・郵券料 986,535千円 ・その他消耗品 85,401千円	①マスク入手が困難であった時期に、不織布マスクを全住民に5枚ずつ配布でき、感染症予防に寄与できた。 ②最もマスク入手が困難な時期に貴重なマスクを配布できたのは近隣自治体でも当該町だけであり、町民の皆様からも感謝の声が令和4年になっても聞かれるくらい高い評価が得られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
10	地域活性化総合事業交付金(新型コロナ対策)	①②町内の飲食業者、事業者が新型コロナウイルスの影響により、売上げが落ち込んでいることから、テイクアウトや出張サービスを広くPRするために活動する団体等へ1団体当たり30万円を上限に助成をする制度。 ③交付金上限30万円×2件 ④自治会、団体等	企画振興課	令和2年4月28日	令和2年6月30日	559,000	559,000	0	559,000	0	0	0	・地域活性化交付金団体枠(2団体) 559,000円 ①新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けた飲食店支援が出来た。また、町民へのPRの実施により、デリバリー及びテイクアウト事業の認知に繋がった。 ②事業者支援と町民へ周知という両面において効果が高かった。	
11	小中学校遠隔授業実施事業	①②インターネット環境がない家庭に対して遠隔授業を実施するための経費 ③マイク・カメラ等消耗品500千円、郵送料408千円、モバイルルーター料1,350千円 ④小中学校	学校教育課	令和2年5月13日	令和3年3月10日	1,174,800	1,174,800	0	1,174,000	0	800	0	・インターネット回線環境整備 モバイルルーター導入 20台 SIMカード通信料 1,174,800円 ①②1人1台パソコンを活用するにあたり、インターネットの環境がない家庭でもオンライン配信による遠隔授業が実施できる環境が整備できた。	
12	学校情報通信ネットワーク保守等	①②GIGAスクール構想の実現に必要なネットワーク保守経費 ③保守委託料594千円 ④小中学校	学校教育課	令和2年10月12日	令和3年3月31日	288,750	288,750	0	288,000	0	750	0	・ネットワーク環境の強化 保守契約 288,750円 ①②1人1台パソコンを活用するためのネットワーク環境が強化されることで、同時に使用することができ、教室を分散したり、オンライン配信による学習を実現する準備ができた。	
13	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、小中学校の児童生徒用パソコン端末機(1人1台)を整備する。 ②③機器購入経費(地方単独整備分) ・タブレット端末代(3人に1台分) @48,3千円×650台=31,395千円 ・タブレット端末代(3人に2台分)国庫補助事業継ぎ足し分 @ (48,3千円-45千円) × 1,390台=4,587千円 ④小中学校	学校教育課	令和2年6月26日	令和3年2月10日	34,836,410	34,836,410	0	34,836,000	0	410	0	・児童生徒1人1台パソコンの導入 Chromebook導入 2,040台 97,386,410円 ①②新型コロナウイルス感染症対策で小中学校が臨時休業時においても、児童生徒用の1人1台パソコンを使用することで学びの保障を実現するための環境整備ができた。	
14	子育て世帯支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保育園・小中学校の臨時休校等による家庭負担を軽減させる。 ②保育園副食費、小中学校の給食費2ヶ月分を徴収せずに町が給食費を負担する。 ③保育園分4,044千円(3,000円×2月×674人)、小学校15,677千円(280円×42日×1,333人)、中学校9,557千円(310円×42日×734人) ④保育園児、小中学生のいる世帯	子ども未来課	令和2年6月1日	令和2年10月5日	29,440,021	29,440,021	0	29,246,000	0	194,021	0	・2カ月分の副食費を免除 保育園児 1,321件 3,948,750円 幼稚園児等 46件 180,391円 ①②6月、7月の2ヶ月間の副食費を減免し、町が給食費を負担することで家庭の経済負担軽減を図ることが出来た。	
			学校教育課										0	・子育て世帯支援交付金 小学生がいる世帯 15,676,080円 280円×1,333人×42日 ①②臨時休業対策の子育て支援として交付できたため、各家庭の負担を軽減できた。
			学校教育課										0	・子育て世帯支援交付金 中学生がいる世帯 9,634,800円 310円×740人×42日 ①②臨時休業対策の子育て支援として交付できたため、各家庭の負担を軽減できた。
15	障がい者生活支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入が減少し生活に困っている方を支援するために給付を行う。 ②④16歳以上の障がい者(身体障害者手帳3級以上、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1・2級)の内 非課税者に1万円を給付 ③ 880人×10千円、郵送料75千円	福祉課	令和2年5月28日	令和2年6月23日	6,990,000	6,990,000	0	6,990,000	0	0	0	・障がい者生活支援補助金(699人) 6,990,000円 ①休業等により収入が減少したいる方を支援できた。 ②障がい者の暮らしの応援と地域の消費拡大につながった。	
16	学生支援(もみじちゃんのおくりもの)	①町を離れて暮らし、町への帰省が困難となっている18~26歳の箕輪町出身の学生に対して、経済的な応援とふるさと情報の提供を行う。 ②商品券、上伊那のお米、各種地元製造のレトルト食品等に要する経費 ③商品券等作成業務委託料1,350千円、郵送料511千円、お米等930千円、印刷製本費177千円 ④親元を離れて暮らす学生(大学、短大、専門学校等)約900名	産業振興課	令和2年6月17日	令和2年9月7日	1,333,986	1,333,986	0	1,333,000	0	986	0	・応募総数 315件 ・申請により、食品の詰め合わせセット(67件)、オリジナルQUOカード(248件)を2020年8月28日発送済み ・費用内訳 オリジナルQUOカード826千円、郵送料147千円、お米等216千円、資料提供用クリアファイル・段ボール印刷製本143千円 ①新型コロナウイルスの影響で不安な日々を過ごす学生達へ、故郷の食材の詰め合わせ又は経済的な支援としてのクオカードを送付することにより、ふるさとからエールを送った。 ②全対象者の1/3近い学生から希望があり、一定の意義があった。また、地元食品製造企業2社から学生支援に協力したいと商品の無償提供があり、町ぐるみで応援する取り組みとなった。	
17	障がい者外出支援券	①②新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた町内事業者への支援と障がい者の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するクーポン券を配布する。 ③クーポン券601千円(1千円×601人) ※県補助金(補助率1/2)300千円を充当 ④満74歳までの障害者手帳を有する方	福祉課	令和2年7月31日	令和3年3月30日	754,140	754,140	0	301,000	0	453,140	0	・クーポン券 964,000円 ・クーポン印刷代 13,640円 ①コロナ禍で外出意欲が低下しがちな障がい者の93.0%の利用があった。 ②障がい者の暮らしの応援による地域の消費拡大につながった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
18	高齢者外出支援券	①②新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた町内事業者への支援と高齢者の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するクーポン券を配布する。 ③クーポン券6,446千円(2千円×3,223人)、印刷製本費70千円 ※県補助金(補助率1/2)3,250千円を充当 ④満75歳以上の方	福祉課	令和2年7月1日	令和3年2月19日	6,522,930	6,522,930	0	3,226,000	0	3,296,930	0	・クーポン券 6,455,500円 ・クーポン印刷代 67,430円	①コロナ禍で外出意欲が低下しがちな高齢者の79.9%の利用があった。 ②高齢者の暮らしの応援による地域の消費拡大につながった。
19	健康づくりトライアル事業	①外出自粛等により町民の運動不足が懸念されることから、全町民向けの健康づくりイベントを実施し、活動的な生活習慣を取り戻す。通算1ヶ月運動に取り組んだ町民に対して景品を贈呈する。 ②イベント景品等、トレーニング施設管理経費 ③景品1,000円×7,500人、消耗品250千円、印刷製本費225千円、シルバー人材センターへのトレーニング施設管理委託経費2,170千円(1名)、ウォーキング事業経費265千円(事業PR経費86千円、アプリ業務委託料95千円、景品代84千円) ④町民	健康推進課	令和2年6月15日	令和3年3月31日	3,758,119	3,758,119	0	3,758,000	0	119	0	・記録用紙及びチラシ印刷製本224,400円 ・グッズ用消耗品 5,214円 ・景品代 1,403,250円	①②子どもから高齢者まで幅広い年代1,095人が取り組んだ。アンケートから「健康づくりの励みやきっかけになった」「習慣づけた」等活動量が低下した状態を改善することに寄与してきたと考える。
			健康推進課										0	・トレーニング施設管理委託 2,125,255円
20	「新しい生活様式」対応支援金	①②営業活動を再開する事業者の方を支援するため、「新しい生活様式」へ移行するための改修費等の一部を補助する。 ③上限100千円×60事業所 ④小売業、飲食業、宿泊業、不動産業、生活関連サービス業等	商工観光推進室	令和2年6月1日	令和3年3月30日	5,892,000	5,892,000	0	5,892,000	0	0	0	・「新しい生活様式」対応支援金(79事業所) 5,892,000円	①②「新しい生活様式」に対応し営業活動を行う事業者を支援する目的で、「模様替え」「改修」、「備品購入」に関する経費を補助し、営業活動が継続できるよう支援を行った。事業者は、各業界のガイドラインに沿った対応が進み活動が継続できている。
21	経営基盤安定支援金	①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売り上げが減少した事業所へ経営基盤の安定支援を目的として支援金を交付する。 ③バス事業500千円×2社、タクシー事業200千円×1社、観光事業300千円×2社、代行事業100千円×4社、宿泊事業者100千円(収容人数20人未満)×1社、200千円(収容人数20~50)×3社、1,000千円(収容人数50人以上)×1社 ④バス事業、タクシー事業、代行業、旅行業及び宿泊業	商工観光推進室	令和2年6月15日	令和2年6月30日	3,900,000	3,900,000	0	3,900,000	0	0	0	・経営基盤安定支援金(10事業所) 3,900,000円	①②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令及び外出自粛要請の影響により、急激に売り上げが減少し、かつ、長野県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金の対象とならない町内事業者の支援に繋がった。
22	箕輪町新型コロナウイルス対応基金造成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②基金 ③融資総額想定 5.8億円×1.0%×5年、15億円×1.0%×2年 ④八十二銀行等(町内企業へ融資した金融機関)	商工観光推進室	令和2年12月14日	令和3年3月31日	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立 30,000,000円	①②新型コロナウイルス感染症対策向け融資の利子補給を行うことで、事業者の支援に繋がった。
23	ながた荘・ながたの湯利用促進補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大により、利用者が低迷するながた荘及びながたの湯の平日利用料金を値下げし、住民福祉の増進と憩いの場の提供をする。 ②平日利用料6か月分の値引き分を補助 ③200円/人×463人/日×18日/月×6月=10,000千円 ④箕輪町振興公社	商工観光推進室	令和2年7月1日	令和3年1月29日	10,193,200	10,193,200	0	10,000,000	0	193,200	0	・ながた荘・ながたの湯利用促進補助金 10,193,200円	①ながた荘1,722人、ながたの湯49,639人の利用があった。 ②コロナ感染症拡大の中、感染拡大防止対策を徹底した上で、住民の健康福祉の増進、集いの場の創出、売上が低迷する運営事業者の支援につながった。
24	準要保護就学援助費	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、所得が減少した世帯の子どもを保護する。 ②④就学援助費の適用範囲を拡大し、親の失業・給料減額などにより、要保護に準じる状況であることが確認できた子どものいる世帯に対する援助費 ③小学校 56,400円×40人=2,256千円 中学校 71,600円×20人=1,432千円	学校教育課	令和2年7月21日	令和3年2月19日	518,960	518,960	0	518,000	0	960	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、所得が減少した世帯を把握し、援助費を支給 支給対象者 小学校児童7名 370,660円	①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、所得が減少した世帯の子どもの保護できた。
			学校教育課										0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、所得が減少した世帯を把握し、援助費を支給 支給対象者 中学校生徒3名 148,300円

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
25	外国人住民・町民相談窓口設置・就労支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外国人住民相談体制の強化、雇用助成金等の支援策に関する相談窓口の開設及び就労支援を行う。 ②外国人相談員人件費、制度活用相談員の報酬、窓口開設経費 ③外国人相談員1,562千円(報酬1,180千円、手当146千円、共済費等236千円)、制度活用相談員400千円(社会保険労務士への報酬)、消耗品255千円、資格取得講座等委託料2,090千円、就労支援補助金667千円(143千円×1/3×2月×7人) ④地方公共団体	総務課 商工観光推進室	令和2年5月20日	令和3年3月31日	2,030,938	2,030,938	0	2,000,000	0	30,938	0	・外国人住民相談窓口の拡充 1,290千円 1人⇒2人体制 相談件数 3,237件/年 ・外国人何でも相談会の実施 6~9月の間、月1回実施 計75件応談 ・コロナ下での外国人住民就労支援講座 440千円 初級コース 全5回 延受講者数18人 上級コース 全5回 延受講者数10人 ・介護の仕事スタートアップ講座(座学+実技) 300千円 全5回 延受講者数36人 ・制度活用相談員報酬 145,000円	①前年度(R1)の外国人相談件数が808件/年であったのに対し、3,237件/年と約4倍に増え、コロナ禍で不安を抱える外国人の不安解消に貢献できた。また、日本語での履歴書の書き方などについて学ぶ「外国人就労支援講座」の受講者全9人が受講後就労先を決めることができた。また、「外国人介護の仕事スタートアップ講座」の受講者のうち、受講後2人が医療機関に就職することができ、中でもお一人の方は、「介護職員初任者研修」(旧称ヘルパー2級)に合格することができた。 ②外国人住民が人口の3%にもものぼる状況下、日本人でも不安が大きな新型コロナウイルス感染症に対し、ポルトガル語や英語、やさしい日本語による情報提供や各種救済制度のご案内ができるなど、近隣自治体に比し、格段にきめ細かく、手厚い支援を提供できた。
26	防災活動支援事業	①②町民が新しい生活様式に対応した防災・減災活動を行うため、自主防災組織の備蓄品等の整備を支援する。また、避難所にパーテーション、フェイスシールド等の資材を備蓄する。 ③自主防災組織育成補助金1,900千円(200千円×4地区、100千円×11)、避難所用消耗品7,481千円(簡易折りたたみベッド858千円、アルコール997千円、感染症防護服等843千円、備蓄毛布・食料品等4,783千円)、避難所用備品11,758千円(パーテーション6,731千円、仮設水槽1,266千円、自動ラップ式トイレ1,451千円、蓄電池2,310千円) ④地方公共団体	総務課 総務課 総務課	令和2年7月2日	令和3年9月30日	21,565,746	21,565,746	0	21,139,000	0	426,746	0	・災害用備蓄消耗品の購入 防災携帯充電器1個、非接触式温度計20個、避難所用折りたたみベッド、次亜塩素酸ナトリウム12本、感染症対策防護服20枚、ビニール手袋100枚ほか、避難所用自動ラップ式トイレバッテリー3個、ラップ式トイレ消耗品88個、DCケーブル3個、災害用備蓄毛布1,080枚、アルファ米(50食分)50箱、保存水(500ml)1,200本、防災用ヘルメット100個 ・避難所用備品の購入 間仕切りパーテーション210基、自動ラップ式トイレ7台、トイレアーム7式、組立式給水タンク2台、蓄電池15基 計7,965,000円 ・自主防災組織育成補助金(町内15区) 1,900,000円	①災害発生時の避難所等で活用するため、感染症対策を目的とした備蓄品を整備したことで、コロナ禍でも住民の安全・安心な生活につながっている。 ②備蓄品を整備することで、災害に強いまちづくりを推進した。 ①災害発生時の避難所等で活用するため、感染症対策を目的とした備蓄品を整備したことで、コロナ禍でも住民の安全・安心な生活につながっている。 ②備蓄品を整備することで、災害に強いまちづくりを推進した。 ①コロナ禍において、災害が発生した際の避難所設置における感染症対策を目的とした物品等の購入に対し区に補助金を交付することで、住民の安全・安心な生活につながっている。 ②区へ補助金を交付し必要な物品を備えることで、災害に強いまちづくりを推進した。
27	テレワーク導入	①②職員が在宅勤務をするためのテレワークシステムを導入し、感染拡大防止及び業務遅延防止を図る。 ③テレワーク環境構築業務委託料21,707千円(端末費用13,215千円、サーバー費用2,319千円、ライセンス費用4,170千円、設定業務費用2,003千円) ④地方公共団体	総務課	令和2年8月31日	令和3年3月31日	21,704,188	21,704,188	0	21,704,000	0	188	0	・テレワーク環境構築 テレワーク用端末120台、サーバー構築 ほか 21,704,188円	①時間や場所にとらわれることなく業務継続ができる環境を整備することができた。実際に5波6波が来ていても慌てることなく業務が継続できている。 ②緊急の場合のテレワークはそれなりに取り組んでもらえるが、平時のテレワークが浸透するよう制度の拡充、周知が必要。併せて電子決裁ができる環境の整備や内外線等の電話環境の改革も必要である。
28	商工会青年部花火補助金	①新型コロナウイルス感染症の収束と復興を願う花火を打ち上げ、町民に活力を与える。 ②花火打上に要する経費を補助 ③補助金2,100千円(花火代メイン会場1,500千円、花火代サブ会場300千円×2箇所) ④商工会	商工観光推進室	令和2年8月15日	令和2年9月3日	2,100,000	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0	・商工会青年部花火事業補助金 2,100,000円	①②コロナ禍で各種イベントの中止などに伴い沈みがちであった町民の心に希望を与えた。
29	新生児特別給付	①②特別定額給付の対象外となる4月28日以降に生まれた新生児の世帯に対して10万円を給付する。 ③100千円×200人 ④令和2年4月28日~令和3年4月1日に生まれた新生児	子ども未来課	令和2年9月14日	令和3年5月14日	12,800,000	12,800,000	0	12,800,000	0	0	0	・新生児特別給付 (定額給付金の支給対象外となる令和2年4月28日~令和3年4月1日に生まれた新生児) 128人×100,000円=12,800,000円	①特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に新生児が誕生した世帯に、誕生のタイミングで区別することなく給付することが出来た。 ②誕生のタイミングで区別することなく、新生児が誕生した世帯の経済的負担を軽減することが出来た。
30	関係人口の創出・拡大事業	①②新しい生活様式の浸透に伴い増加したワーケーションや地域移住の需要を取り込むため、空き施設を利用してコワーキングスペース・レンタルオフィスの整備を行う。 ③実施設計業務委託4,257千円 ④地方公共団体	商工観光推進室	令和2年10月1日	令和3年1月29日	4,235,000	4,235,000	0	4,235,000	0	0	0	・東みのわサテライトオフィス実施設計 業務委託料 4,235,000円	①②旧診療所をテレワークや二地域居住などのライフスタイルの多様化に対応できる施設の計画ができた

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)			
31	関係人口の創出・拡大事業	①②新しい生活様式の浸透に伴い増加したワーケーションや地域移住の需要を取り込むため、空き施設を利用してコワーキングスペース・レンタルオフィスの整備を行う。 ③関係人口創出施設整備88,000千円(内部改修工事36,114千円、外壁改修工事5,141千円、屋根改修工事8,930千円、外構工事1,488千円、電気設備工事11,500千円、機械設備工事24,827千円)、備品購入費8,000千円、施設PR業務委託料495千円、施工管理業務委託料2,145千円 総事業費98,640千円-テレワーク交付金上限額45,000千円(サテライトオフィス等整備事業)=53,640千円 ④地方公共団体	商工観光推進室	令和3年5月20日	令和3年9月30日	53,142,990	53,142,990	0	30,000,000	20,800,000	2,342,990	0	・東みのわサテライトオフィス 施工監理業務委託料 2,145,000円 施設整備工事 88,000,000円 備品購入費 7,997,990円 ①関係人口の創出・拡大、移住促進を図るために、空き施設の改修を行い、コワーキングスペース・レンタルオフィスの整備 ②町内初の本格コワーキングスペースができたことによりテレワークやリモートワークなどの多様な働き方の提案が可能となった。また、女性や学生などにも好評でコロナ禍における新しいライフスタイルにも対応できる施設となった。
32	屋外映画イベント補助金	①②新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して実施するイベントのモデル事業に対して補助金を交付する。 ③補助金(1/2) 1,000千円 ④町観光協会	商工観光推進室	令和2年9月24日	令和3年2月5日	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	・屋外映画イベント補助金 1,000,000円 ①新型コロナ感染症対策を踏まえ、屋外でドライブインシアター形式で行い、71台204人の参加があった。 ②新型コロナ感染症流行下で、各種イベントが中止となる中、withコロナでも行える新たな形式でのイベントを行うことができた。
33	修学旅行等補助金	①②修学旅行等に対して、3密対策に伴いバスの増便分等の経費を助成する。 ③補助金1,849千円(バス増便等経費366千円、宿泊地等変更に伴う企画経費528千円、宿泊費キャンセル代955千円) ④小学校	学校教育課	令和2年8月21日	令和3年3月25日	1,617,491	1,617,491	0	1,617,000	0	491	0	・小学校修学旅行等3密対策 修学旅行バス増便分助成 179,190円 宿泊費キャンセル代等補助 483,941円 ①②各学校における修学旅行等において、感染流行期のキャンセル対応、バスの増便による3密対策が実施できた。
			学校教育課										0
34	インフルエンザ個別接種委託	①②インフルエンザとの同時感染を予防するために中学3年生の個別接種費用を支援する。 ③インフルエンザ個別接種委託料920千円(4,000円×230人) ④中学3年生	学校教育課	令和2年10月23日	令和3年2月19日	693,100	693,100	0	693,000	0	100	0	・中学3年生インフルエンザ予防接種 個別接種委託料 164人 656,000円 個別接種交付金 12人 40,700円 ①②中学3年生の高校入試受験前までに新型コロナウイルスとの同時感染のリスクを軽減できた。
35	宿泊応援キャンペーン助成金	①②町内の宿泊施設に3,000円割引で宿泊できるキャンペーンに対して宿泊施設へ助成する。 ③3,000円×2,000泊、印刷製本費210千円 ※県補助金459千円を充当 ④町内宿泊施設6事業所	商工観光推進室	令和2年10月5日	令和3年2月15日	3,747,080	3,747,080	0	1,773,000	0	1,974,080	0	・宿泊助成キャンペーン助成金 (町内宿泊施設6事業所) 3,747,080円 ①1,182人泊の利用があった。 ②新型コロナウイルス感染症流行により、利用者が減少する中、経営が困難する宿泊事業者の支援が行えた。
36	医療・検査医療機関応援交付金	①②発熱患者等を対象とした外来体制をとる医療機関に対する支援を行う。 ③1,000千円×1事業所 ④町内医療機関1事業所	健康推進課	令和2年12月14日	令和2年12月28日	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	・医療・検査医療機関応援交付金 (1事業所) 1,000,000円 ①②町内で発熱外来を設置し、新型コロナウイルスの検査実施している医療機関は、1か所であり、厳しい状況の中継続実施を応援。町民に身近で受診できる安心感と感染拡大防止の効果に寄与した。
37	飲食店危機突破支援金	①②コロナ禍の厳しい状況下でも意欲的に営業継続に取り組む飲食店に対して支援する。 ③200千円×70事業所 ④町内飲食店	商工観光推進室	令和2年12月15日	令和3年3月15日	11,800,000	11,800,000	0	11,800,000	0	0	0	・飲食店危機突破支援金(59事業所) 11,800,000円 ①②第3波と言われる新型コロナウイルス感染拡大と上伊那地域での急激な増加により影響を受けた町内飲食店の利用客回復につなげる営業活動に対し支援を行った。 意欲的に営業活動を行う事業者の支援に繋がった。
38	小中学校特別教室空調設置	①新型コロナウイルス感染症の影響により、3密対策のための分散化及び学習しやすい環境づくりの向上を目的に、特別教室等に空調設備を設置する。 ②各小学校空調設置工事81,181千円、中学校空調設置工事40,937千円 ③空調設置工事122,118千円-学校施設環境改善交付金配分基礎額60,055千円=継ぎ足し単独分62,063千円 ④小中学校	学校教育課	令和3年2月3日	令和3年7月30日	55,977,000	55,977,000	0	30,835,000	0	25,142,000	0	・小中学校特別教室等に空調設置 特別教室(図書館、理科室等)全21室 115,500,000円 ①②空調設置工事を行うことで、特別教室内の3密対策、分散による学習環境づくりが整備できた。
39	生活困窮世帯支援事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響で生活状況が厳しい世帯へ、食料を支援する。 ③食料品3,300円×250世帯、発送等業務委託料494千円 ④生活困窮世帯250世帯	福祉課	令和3年3月1日	令和3年3月31日	1,318,900	1,318,900	0	1,318,000	0	900	0	・生活困窮世帯支援事業委託料 人件費 52,000円 日用品セット 1,173,460円 通信運搬費 93,440円 計1,318,900円 ①社会福祉協議会へコロナ特例生活福祉資金の借入金の相談のあった者や生活保護受給者へ日用品セットを配布。食料支援やマスク等の衛生用品を配布し、生活支援、感染予防につながった。 ②社会福祉協議会に委託することで、対象者の把握ができ、早期に対応することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
40	キャッシュレス化事業推進交付金	①②商工業者等が実施するキャッシュレス化事業の初期導入費用等へ支援を行う。 ③交付金10,000千円(初年度運営経費7,500千円、端末機器購入経費等2,500千円) ④箕輪町商工会	商工観光推進室	令和3年2月8日	令和3年3月31日	10,000,000	10,000,000	0	4,260,000	0	5,740,000	0	・キャッシュレス化事業推進交付金(1事業所) 10,000,000円	①②コロナ禍での町内経済活動活性化及び非接触型電子決済の普及による感染防止対策に寄与できた。
41	取引事業者危機突破支援金	①②新型コロナウイルス感染症により、売り上げに影響を受けた町内飲食店と取引のある事業者へ支援する。 ③200千円×25事業所 ④町内飲食店、宿泊事業者、冠婚葬祭事業者と取引のある町内事業者	商工観光推進室	令和3年2月4日	令和3年3月30日	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	0	0	0	・取引事業者危機突破支援金(16事業所) 3,200,000円	①②第3波と言われる新型コロナウイルスの拡大と県内で急激な減少や往來の自粛に伴う宿泊客の減少、冠婚葬祭の中止や縮小により、その業態との取引のある事業者へも多大な影響が出たが、取引事業者の危機的状況を支援できた。
42	学生検査費用補助金	①②やむを得ず県外との往來をしなければならない学生の新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部を補助する。 ③20,000円×100人 ④受験等のため県外との往來を行った学生	企画振興課	令和3年2月3日	令和3年3月25日	150,958	150,958	0	150,000	0	958	0	・学生検査費用補助金 申請件数 37件 交付額 543,924円	①高額なPCR検査費用等を補助することで、学生の県外受験時の安心確保に繋がった。また、帰省する者を迎える家族の安心確保にも繋がった。 ②箕輪町独自の制度であり、利用者からも評価をいただいた。
43	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小・中学校での感染予防対策(No.2事業の不足分) ②各教室、玄関等への除菌対策・マスクの購入費用 ③340円×2,036人 ④小中学校	学校教育課	令和2年7月16日	令和2年7月30日	693,640	693,640	346,000	346,000	0	1,640	0	・感染症対策によるマスク等購入 児童生徒用マスク 2,150枚 非接触型体温計 15台 消毒用ハセツパー水 11箱 消毒用アルコール 1斗缶 計693,640円	①②小中学校における児童生徒の感染予防対策が実施できた。
44	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障を するための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ②消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費 ③マスク・アルコール等消耗品3,641千円、網戸設置修繕等2,044千円、テント等備品購入費2,613千円、スキー教室等バス借上料202千円 ④小中学校	学校教育課	令和2年8月3日	令和3年2月26日	8,551,395	8,551,395	4,250,000	4,250,000	0	51,395	0	・学校保健特別対策事業 手指消毒用アルコール 電子体温計 薄手手袋 手洗石鹸 等購入 計8,551,395円	①②学校を再開にするにあたり、児童生徒の感染症対策に必要なアルコール消毒等を購入し、学校教育活動を支援することができた。
45	公立学校情報機器整備費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障を するための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ②消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費 ③マスク・アルコール等消耗品3,641千円、網戸設置修繕等2,044千円、テント等備品購入費2,613千円、スキー教室等バス借上料202千円 ④小中学校	学校教育課	令和2年7月17日	令和3年3月3日	429,693	429,693	105,000	105,000	0	219,693	0	・公立学校情報機器整備 webカメラ、ヘッドセット等購入 429,693円	①②感染症対策としてオンラインによる遠隔授業を進められた。
46	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①公立の補助対象校において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。 ②ICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うためのICT技術者の配置に要する経費 ③3人×2,300千円×1/2 ④小中学校	学校教育課	令和2年9月1日	令和3年3月31日	3,449,600	3,449,600	1,724,000	1,724,000	0	1,600	0	・GIGAスクールサポーター 配置業務委託 GIGAスクールサポーター 1人 3,449,600円	①②1人1台パソコン導入に伴い、機器整備を実施した町内小中学校において、環境整備や設定対応等進められた。
47	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) ①新型コロナウイルスによる自粛等において、公演等の中止や延期、施設の閉館等を実施した劇場・音楽堂等などの文化施設に対し、公演等の再開にあたって必要とされる感染症予防等の取組を支援する。 ②感染のおそれのある発熱者の確認のための赤外線カメラ装置等や空調換気や消毒液の衛生面の予防対策に関する経費。 ③来場者体温計測AIカメラシステム473千円×1台、ハンディ検温器13千円×2台 ④箕輪町文化センター	文化スポーツ課	令和2年8月4日	令和2年8月20日	499,400	499,400	249,000	250,000	0	400	0	・体温計測AIカメラシステム1台 473,000円 ・ハンディ検温器2台 26,400円	①文化センターの再開に寄与し、安心して利用できる施設となった。 ②各種自主事業が実施でき、人の集いが可能となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

526,913,272 526,913,272 6,682,000 414,317,000 20,800,000 85,114,272 0

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管部署	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
48	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応及び災害時情報共有システムの構築による障害者支援施設等の入所者等の安全・安心の確保を目的とする。 ②新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援の受け入れ体制強化等の実施に必要な経費 ③アルコール4,000円×4本 ④地域活動支援センター（みのわ〜れ、みのあ〜る）	福祉課	令和3年3月15日	令和3年3月31日	16,000	16,000	8,000	8,000	0	0	0	・地域活動支援センター（みのわ〜れ、みのあ〜る）に対し、消毒用アルコールの購入 16,000円	①利用者が安全に施設を利用できるよう、みのわ〜れでは消毒用アルコールも設置。みのあ〜るにおいても机やいすなどこまめにアルコールで消毒を行った。室内の換気がスムーズにできるようにサーキュレーターを設置し工夫した。 ②利用者が安心して施設の使用ができた。